

岩石採取計画認可申請書作成・記載要領
目 次

1	全 般 的 事 項	1
2	提出書類及び記載要領等	3
1	採 取 計 画 認 可 申 請 書	3
2	目 次	4
3	採 石 業 者 登 録 通 知 書 (写)	5
4	岩 石 採 取 場 管 理 事 務 所 及 び 業 務 管 理 者 の 監 督 計 画 書	(別紙様式1) 5
5	使 用 土 地 目 録	(別紙様式2) 5
6	土 地 登 記 簿 謄 本	6
7	土 地 使 用 契 約 書 等 (写)	6
8	公 函 (写)	6
9	岩 石 採 取 場 位 置 図	6
10	岩 石 採 取 場 周 辺 地 図	7
11	岩 石 賦 存 状 況 図	7
12	岩 石 採 取 場 実 測 ・ 計 画 平 面 図	7
13	岩 石 採 取 場 実 測 ・ 計 画 縦 断 面 図	8
14	岩 石 採 取 場 実 測 ・ 計 画 横 断 面 図	8
15	採 取 鉱 量 計 算 図	9
16	採 取 計 画 工 程 表	9
17	岩 石 採 取 方 法 及 び 設 備 調 書	(別紙様式3) 10
18	事 業 区 域 求 積 図	11
19	掘 削 区 域 求 積 図	11
20	採 掘 規 格 図	11
21	採 石 災 害 防 止 施 設 調 書	(別紙様式4) 11
22	水 処 理 概 要 図	13
23	脱 水 ケ ー キ 処 理 計 画 書	(別紙様式5) 14
24	脱 水 ケ ー キ 堆 積 (埋 戻) 設 計 図	15
25	廃 土 ・ 廃 石 及 び 搬 入 土 処 理 計 画 書	(別紙様式6) 16

26	廃土・廃石及び搬入土		
	堆積（埋戻）設計図	16
27	製品搬出運搬方法書	(別紙様式7)	17
28	製品搬出経路図	18
29	岩石採取跡地最終措置計画書	(別紙様式8)	18
30	植栽定規図	19
31	岩石採取跡地全体計画図	19
32	岩石採取跡地措置計画資金計画書	(別紙様式9)	19
33	採石場内での他事業に係る調書	(別紙様式10)	19
34	他法令許可認可等処分調書	(別紙様式11)	19
35	他法令許可認可書等（写）	19
36	その他	20
3	提出部数	21
4	様式		
	・採取計画認可申請書	22
	・別紙様式1	岩石採取場管理事務所及び業務管理者の監督計画書	25
	・別紙様式2	使用土地目録	27
	・別紙様式3	岩石採取方法及び設備調書	28
	・別紙様式4	採石災害防止施設調書	31
	・別紙様式5	脱水ケーキ処理計画書	35
	・別紙様式6	廃土・廃石及び搬入土処理計画書	37
	・別紙様式7	製品搬出運搬方法書	39
	・別紙様式8	岩石採取跡地最終措置計画書	41
	・別紙様式9	岩石採取跡地措置計画資金繰表	43
	・別紙様式10	採石場内での他事業に係る調書	44
	・別紙様式11	他法令許可認可等処分調書	45

岩石採取計画認可申請書作成・記載要領

採石法（昭和25年法律第291号）第33条の規定に基づく岩石採取計画認可申請の際、提出すべき書類、その作成・記載の要領及び提出部数は次のとおりとする。

1 全般的事項

- (申請書及び別紙様式の大きさは原則として日本工業規格のA4版とすること。
- (申請書は、「2 提出書類及び記載要領等」に記載された番号順に綴じること。
ただし、図面は綴じ込まず、袋（A4版の縦型で、表面に図面の番号、名称を記載したもの）を綴じ込んで、その中に折りたたんで入れること。
- (申請書に記載する単位は、メートル法によること。
- (申請書に記載する標高は、国土地理院の基準による標高とすること。
- (図面の縮尺は、原則として各提出書類ごとに定められている縮尺によること。
ただし、採石場の規模の大小等により、これによりがたい場合は事前に東京都と相談のうえ変更することができる。
- (カラー図面においては、正本は鉛筆等を使用して着色すること。
写はカラーコピーも可とするが、大きさは正本と同一とすること。
- (図面には、次の事項を必ず記載すること。
 - ア 方位
 - イ 凡例
 - ウ 右下に、図面番号・縮尺・図名・設計者（作図者）及び申請者（会社名）等の要件を、例により明記すること。

[例]

図面番号	9 (24)	縮尺	1 / 50, 000
図名	岩石採取場位置図 (兼 製品搬出経路図)		
設計者			
採取場名	採取場		
申請者	株式会社		

- (図面番号は、「2 提出書類及び記載要領等」に記載された番号を付し、同番号のものが複数ある場合は[16-2]のように枝番を付けて区分すること。
- (東京都の指示又は承認により、図面を兼用することができる。
兼用した場合の図面番号及び図名は、例により記載すること。
- (1) 申請関係書類に用いる用語の定義は、次のとおりとする。
 - ア 事業区域 残留緑地、プラント敷地等を含む採石事業に要する全体の区域
(岩石採取場の区域)
 - イ 開発区域 事業区域の中で、将来にわたり掘削等により土地の形質を変更する区域で保全区域を含めた他区域
 - ウ 掘削区域 開発区域の中で、当該認可申請期間内に、掘削・重機道建設等により、土地の形質を変更する区域
- (1) 採石法第33条の5に基づく変更認可申請を行う場合は、「採取計画認可申請書（採石法施行規則様式第15）」を「採取計画の変更認可申請書（同様式第16）」と読み替え、その他は全て本要領を準用する。